

福岡県の財務書類について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県全体 一般会計等、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、国民健康保険）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業^{*1}、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体^{*2}

- ※ 1 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から令和元年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされていたため、令和元年度決算までは連結対象から外れていましたが、令和2年度決算から公営企業会計が適用され、連結対象となりました。
- 2 令和2年度において、一般財団法人福岡県スポーツ推進基金が設立され、連結対象となりました。

（連結対象の団体）

区 分	法 人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	（公財）福岡県中小企業振興センター、（公財）福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道（株）、大牟田リサイクル発電（株）、（公財）水素エネルギー製品研究試験センター 外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位: 億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	45,853	45,932	△ 79	固定負債	42,211	41,090	1,121
有形固定資産	37,400	37,746	△ 346	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	39,309	38,119	1,190
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,932	5,962	△ 30	退職手当引当金	2,867	2,946	△ 79
インフラ資産(道路、砂防等)	31,468	31,784	△ 316	その他	35	25	10
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	8,452	8,185	267	流動負債	4,203	3,952	251
投資及び出資金	2,106	2,076	30	1年内償還予定地方債	3,360	3,374	△ 14
長期貸付金	751	804	△ 53	賞与等引当金	297	301	△ 4
基金(流動性が低いもの)	5,588	5,208	380	その他	546	277	269
その他	7	97	△ 90				
流動資産	1,595	808	787	負債合計 B	46,414	45,042	1,372
現金預金	1,254	468	786	(31,488) (30,297) (1,191)			
基金(流動性が高いもの)	289	305	△ 16	純資産 C (A-B)	1,034	1,698	△ 664
その他	52	35	17	(15,960) (16,443) (△ 483)			
資産合計 A	47,448	46,740	708	負債・純資産合計 D (B+C)	47,448	46,740	708
				(47,448) (46,740) (708)			

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和2年度末資産残高は1兆5,155億円である。

資産は4兆7,448億円、負債は4兆6,414億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,034億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が346億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことにより、267億円増加しました。

流動資産は、令和3年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金などにより現金預金が増加したことに伴い、787億円増加しました。

その結果、資産合計Aは、708億円増加しました。

固定負債は、豪雨災害復旧・復興対策や新型コロナの影響による県税の減収を補填する減収補填債の発行等により地方債が増加したことから、1,121億円増加しました。

流動負債は、令和3年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金により、251億円増加しました。

その結果、負債合計Bは1,372億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、664億円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税込、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用 A	16,023	13,081	2,942
業務費用	6,817	6,759	58
人件費	3,919	3,916	3
職員給与費	3,309	3,318	△ 9
その他(退職手当引当金繰入額等)	610	598	12
物件費等	2,521	2,464	57
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	883	744	139
維持補修費等	723	805	△ 82
減価償却費	915	915	0
その他の業務費用(支払利息等)	377	379	△ 2
移転費用	9,206	6,322	2,884
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	8,276	5,340	2,936
その他	930	982	△ 52
経常収益(使用料及び手数料等) B	435	453	△ 18
純経常行政コスト C(A-B)	15,588	12,628	2,960
臨時損失(災害復旧事業費等) D	339	347	△ 8
臨時利益 E	5	7	△ 2
純行政コスト F(C+D-E)	15,922	12,968	2,954

経常費用Aは、2,942億円増加しています。これは、新型コロナ対策として、感染拡大防止や医療提供体制強化とともに、事業継続や生活困窮者の支援等に取り組んだことから、補助金等が増加したことによるものです。

これにより純行政コストFは、2,954億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税込、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,698 (16,443)
純行政コスト(△) B	△ 15,922
財源 C	15,248
税込等(税込、地方交付税等)	10,031
国等補助金	5,217
本年度差額 D(B+C)	△ 674
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	10
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 664 (△ 483)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,034 (15,960)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	17,135
業務費用支出	7,922
人件費支出	4,003
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,595
その他の支出(支払利息等)	2,324
移転費用支出	9,213
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	8,283
その他の支出	930
業務収入	17,509
税金等収入(税金、地方交付税等)	11,966
国等補助金収入	5,110
その他の収入	433
臨時支出	241
災害復旧事業費支出	241
臨時収入	123
業務活動収支 A	256
	(437)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,783
公共施設等整備費支出	572
貸付金支出	1,989
その他の支出	1,222
投資活動収入	3,134
国等補助金収入	253
基金取崩収入	833
貸付金元金回収収入	2,043
その他の収入	5
投資活動収支 B	△ 649
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,372
地方債償還支出	3,372
財務活動収入	4,547
地方債発行収入	4,547
財務活動収支 C	1,175
	(994)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	782
	(782)
前年度末資金残高 E	402
本年度末資金残高 F(D+E)	1,184
前年度末歳計外現金残高 G	66
本年度歳計外現金増減額 H	4
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	70
本年度末現金預金残高 J(F+I)	1,254

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	48,471	46,718	1,753	固定負債	44,675	41,823	2,852
有形固定資産	39,795	38,299	1,496	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,328	38,734	1,594
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,968	5,997	△ 29	退職手当引当金	2,870	2,950	△ 80
インフラ資産(道路、砂防等)	33,827	32,302	1,525	その他	1,477	139	1,338
無形固定資産	128	132	△ 4				
投資その他の資産	8,548	8,287	261	流動負債	4,344	4,040	304
投資及び出資金	2,101	2,070	31	1年内償還予定地方債	3,446	3,432	14
長期貸付金	751	818	△ 67	賞与等引当金	298	302	△ 4
基金(流動性が低いもの)	5,689	5,302	387	その他	600	306	294
その他	7	97	△ 90				
流動資産	2,034	1,049	985	負債合計 B	49,019	45,863	3,156
現金預金	1,574	583	991	(34,093)	(31,118)	(2,975)	
基金(流動性が高いもの)	289	305	△ 16	純資産 C (A-B)	1,486	1,904	△ 418
その他	171	161	10	(16,412)	(16,649)	(△ 237)	
資産合計 A	50,505	47,767	2,738	負債・純資産合計 D (B+C)	50,505	47,767	2,738
				(50,505)	(47,767)	(2,738)	

- (注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和2年度末資産残高は1兆5,155億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用 A	20,557	17,505	3,052
業務費用	7,160	6,909	251
人件費	3,928	3,922	6
職員給与費	3,316	3,324	△ 8
その他(退職手当引当金繰入額等)	612	598	14
物件費等	2,761	2,505	256
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	964	751	213
維持補修費等	767	824	△ 57
減価償却費	1,030	930	100
その他の業務費用(支払利息等)	471	482	△ 11
移転費用	13,397	10,596	2,801
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,781	9,921	2,860
その他	616	675	△ 59
経常収益(使用料及び手数料等) B	632	536	96
純経常行政コスト C(A-B)	19,925	16,969	2,956
臨時損失(災害復旧事業費等) D	339	347	△ 8
臨時利益 E	5	7	△ 2
純行政コスト F(C+D-E)	20,259	17,309	2,950

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目		金 額
前年度末純資産残高 A		1,904 (16,648)
財源 C	純行政コスト(△) B	△ 20,259
	税収等(税込、地方交付税等)	19,738
	国等補助金	12,896
		6,842
本年度差額 D(B+C)		△ 521
資産評価差額 E		0
無償所管換等 F		103 *
本年度純資産変動額 G(D+E+F)		△ 418 (△ 236)
本年度末純資産残高 H(A+G)		1,486 (16,412)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

* 令和2年度から流域下水道事業会計の連結を開始したことに伴い、令和元年度末の流域下水道事業会計純資産残高を加えている。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	21,527
業務費用支出	8,143
人件費支出	4,011
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,714
その他の支出(支払利息等)	2,418
移転費用支出	13,384
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	12,768
その他の支出	616
業務収入	22,143
税金等収入(税金、地方交付税等)	14,806
国等補助金収入	6,690
その他の収入	647
臨時支出	241
災害復旧事業費支出等	241
臨時収入	123
業務活動収支 A	498 (679)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,876
公共施設等整備費支出	663
貸付金支出	1,990
その他の支出	1,223
投資活動収入	3,175
国等補助金収入	268
基金取崩収入	834
貸付金元金回収収入	2,051
その他の収入	22
投資活動収支 B	△ 701
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,466
地方債償還支出等	3,466
財務活動収入	4,644
地方債発行収入等	4,644
財務活動収支 C	1,178 (997)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	975 (975)
前年度末資金残高 E	530
流域下水道事業会計を除く	517
流域下水道事業会計	13
本年度末資金残高 F(D+E)	1,505
前年度末歳計外現金残高 G	66
本年度歳計外現金増減額 H	3
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	69
本年度末現金預金残高 J(F+I)	1,574

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減		令和2年度	令和元年度	増減
固定資産	61,056	59,143	1,913	固定負債	55,458	52,324	3,134
有形固定資産	54,245	52,690	1,555	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	44,695	43,145	1,550
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	6,917	6,977	△ 60	退職手当引当金	2,875	2,954	△ 79
インフラ資産(道路、砂防等)	47,328	45,713	1,615	その他	7,888	6,225	1,663
無形固定資産	133	137	△ 4				
投資その他の資産	6,678	6,316	362	流動負債	4,893	4,704	189
投資及び出資金	265	282	△ 17	1年内償還予定地方債	3,855	3,975	△ 120
長期貸付金	420	448	△ 28	賞与等引当金	299	302	△ 3
基金(流動性が低いもの)	5,908	5,507	401	その他	739	427	312
その他	85	79	6				
流動資産・繰延資産	2,342	1,281	1,061	負債合計 B	60,351	57,028	3,323
現金預金	1,781	728	1,053	(45,425) (42,283) (3,142)			
基金(流動性が高いもの)	289	305	△ 16	純資産 C (A-B)	3,047	3,396	△ 349
その他	272	248	24	(17,973) (18,141) (△ 168)			
資産合計 A	63,398	60,424	2,974	負債・純資産合計 D (B+C)	63,398	60,424	2,974
				(63,398) (60,424) (2,974)			

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和2年度末資産残高は1兆5,155億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用 A	21,268	18,310	2,958
業務費用	7,916	7,765	151
人件費	4,012	4,007	5
職員給与費	3,398	3,408	△ 10
その他(退職手当引当金繰入額等)	614	599	15
物件費等	3,073	2,839	234
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,094	895	199
維持補修費等	920	985	△ 65
減価償却費	1,059	959	100
その他の業務費用(支払利息等)	831	919	△ 88
移転費用	13,352	10,545	2,807
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,738	9,871	2,867
その他	614	674	△ 60
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,318	1,329	△ 11
純経常行政コスト C(A-B)	19,950	16,981	2,969
臨時損失(災害復旧事業費等) D	284	334	△ 50
臨時利益 E	14	14	0
純行政コスト F(C+D-E)	20,220	17,301	2,919

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,396 (18,141)
純行政コスト(△) B	△ 20,220
財源 C	19,778
税収等(税収、地方交付税等)	12,899
国等補助金	6,879
本年度差額 D(B+C)	△ 442
資産評価差額 E	△ 1
無償所管換等 F	94
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 349 (△ 168)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,047 (17,973)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

* 令和2年度から流域下水道事業会計の連結を開始したことに伴い、令和元年度末の流域下水道事業会計純資産残高を加えている。

II 財務書類 4 表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,585,233	固定負債	4,221,128
有形固定資産	3,739,964	地方債	3,930,895
事業用資産	587,092	長期未払金	606
土地	204,455	退職手当引当金	286,695
立木竹	14,859	損失補償等引当金	2,862
建物	798,166	その他	69
建物減価償却累計額	△ 483,848	流動負債	420,262
工作物	123,749	1年内償還予定地方債	335,960
工作物減価償却累計額	△ 82,242	未払金	27,216
船舶	3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,259	前受金	-
浮標等	1,709	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 960	賞与等引当金	29,745
航空機	-	預り金	27,342
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,641,390
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,615	固定資産等形成分	4,614,416
インフラ資産	3,146,813	余剰分（不足分）	△ 4,511,041
土地	664,028		
建物	16,908		
建物減価償却累計額	△ 7,800		
工作物	4,354,131		
工作物減価償却累計額	△ 2,036,933		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156,480		
物品	11,857		
物品減価償却累計額	△ 5,798		
無形固定資産	102		
ソフトウェア	98		
その他	4		
投資その他の資産	845,166		
投資及び出資金	210,641		
有価証券	393		
出資金	210,249		
その他	-		
投資損失引当金	△ 8,884		
長期延滞債権	10,287		
長期貸付金	75,120		
基金	558,756		
減債基金	490,200		
その他	68,556		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 754		
流動資産	159,533		
現金預金	125,352		
未収金	5,526		
短期貸付金	247		
基金	28,937		
財政調整基金	7,694		
減債基金	21,243		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 529		
資産合計	4,744,766	純資産合計	103,376
		負債及び純資産合計	4,744,766

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,602,308
業務費用	681,682
人件費	391,966
職員給与費	330,892
賞与等引当金繰入額	29,745
退職手当引当金繰入額	25,490
その他	5,840
物件費等	252,063
物件費	88,304
維持補修費	72,193
減価償却費	91,514
その他	52
その他の業務費用	37,652
支払利息	29,582
徴収不能引当金繰入額	797
その他	7,274
移転費用	920,626
補助金等	827,610
社会保障給付	56,328
他会計への繰出金	31,432
その他	5,256
経常収益	43,476
使用料及び手数料	23,022
その他	20,454
純経常行政コスト	1,558,832
臨時損失	33,928
災害復旧事業費	24,068
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	6,178
損失補償等引当金繰入額	1,541
その他	2,052
臨時利益	502
資産売却益	502
その他	-
純行政コスト	1,592,258

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	169,825	4,623,926	△ 4,454,101
純行政コスト (△)	△ 1,592,258		△ 1,592,258
財源	1,524,800		1,524,800
税収等	1,003,073		1,003,073
国県等補助金	521,727		521,727
本年度差額	△ 67,457		△ 67,457
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 10,518	10,518
有形固定資産等の増加		57,183	△ 57,183
有形固定資産等の減少		△ 89,923	89,923
貸付金・基金等の増加		325,409	△ 325,409
貸付金・基金等の減少		△ 303,188	303,188
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,008	1,008	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 66,449	△ 9,510	△ 56,939
本年度末純資産残高	103,376	4,614,416	△ 4,511,041

(4) 資金収支計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,713,430
業務費用支出	792,153
人件費支出	400,252
物件費等支出	159,464
支払利息支出	29,582
その他の支出	202,855
移転費用支出	921,277
補助金等支出	828,262
社会保障給付支出	56,328
他会計への繰出支出	31,432
その他の支出	5,256
業務収入	1,750,861
税金等収入	1,196,551
国県等補助金収入	510,975
使用料及び手数料収入	23,004
その他の収入	20,331
臨時支出	24,068
災害復旧事業費支出	24,068
その他の支出	-
臨時収入	12,275
業務活動収支	25,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	378,362
公共施設等整備費支出	57,183
基金積立金支出	119,741
投資及び出資金支出	2,490
貸付金支出	198,948
その他の支出	-
投資活動収入	313,440
国県等補助金収入	25,277
基金取崩収入	83,355
貸付金元金回収収入	204,324
資産売却収入	484
その他の収入	-
投資活動収支	△ 64,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	337,264
地方債償還支出	337,226
その他の支出	38
財務活動収入	454,772
地方債発行収入	454,772
その他の収入	-
財務活動収支	117,508
本年度資金収支額	78,224
前年度末資金残高	40,208
本年度末資金残高	118,432
前年度末歳計外現金残高	6,571
本年度歳計外現金増減額	349
本年度末歳計外現金残高	6,920
本年度末現金預金残高	125,352

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,847,112	固定負債	4,467,523
有形固定資産	3,979,446	地方債等	4,032,780
事業用資産	590,470	長期未払金	606
土地	204,847	退職手当引当金	287,059
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	2,862
立木竹	14,859	その他	144,216
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	434,395
建物	806,439	1年内償還予定地方債等	344,608
建物減価償却累計額	△ 489,210	未払金	30,025
建物減損損失累計額	0	未払費用	110
工作物	124,098	前受金	1,389
工作物減価償却累計額	△ 82,566	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	29,821
船舶	3,847	預り金	27,349
船舶減価償却累計額	△ 3,259	その他	1,092
船舶減損損失累計額	0	負債合計	4,901,918
浮標等	1,764		
浮標等減価償却累計額	△ 965	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	4,876,375
航空機	0	余剰分（不足分）	△ 4,727,746
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	10,615		
インフラ資産	3,382,709		
土地	698,531		
土地減損損失累計額	0		
建物	29,616		
建物減価償却累計額	△ 9,144		
建物減損損失累計額	0		
工作物	4,546,580		
工作物減価償却累計額	△ 2,063,976		
工作物減損損失累計額	0		
その他	10,893		
その他減価償却累計額	△ 7,097		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	177,306		
物品	13,000		
物品減価償却累計額	△ 6,733		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,832		
ソフトウェア	98		
その他	12,735		
投資その他の資産	854,833		
投資及び出資金	210,076		
有価証券	393		
出資金	209,683		
その他	0		
投資損失引当金	△ 8,884		
長期延滞債権	10,287		
長期貸付金	75,120		
基金	568,929		
減債基金	490,200		
その他	78,729		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 754		
流動資産	203,435		
現金預金	157,407		
未収金	7,113		
短期貸付金	327		
基金	28,937		
財政調整基金	7,694		
減債基金	21,243		
棚卸資産	10,057		
その他	166		
徴収不能引当金	△ 571		
繰延資産	0		
資産合計	5,050,547	純資産合計	148,629
		負債及び純資産合計	5,050,547

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,055,708
業務費用	715,989
人件費	392,821
職員給与費	331,625
賞与等引当金繰入額	29,808
退職手当引当金繰入額	25,549
その他	5,840
物件費等	276,037
物件費	96,409
維持補修費	73,521
減価償却費	102,925
その他	3,182
その他の業務費用	47,131
支払利息	30,132
徴収不能引当金繰入額	797
その他	16,202
移転費用	1,339,719
補助金等	1,278,122
社会保障給付	56,328
他会計への繰出金	0
その他	5,269
経常収益	63,217
使用料及び手数料	27,810
その他	35,407
純経常行政コスト	1,992,491
臨時損失	33,952
災害復旧事業費	24,068
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	6,178
損失補償等引当金繰入額	1,541
その他	2,070
臨時利益	506
資産売却益	502
その他	4
純行政コスト	2,025,936

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	190,396	4,702,804	△ 4,512,408
純行政コスト (△)	△ 2,025,936		△ 2,025,936
財源	1,973,855		1,973,855
税金等	1,289,592		1,289,592
国県等補助金	684,263		684,263
本年度差額	△ 52,081		△ 52,081
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 11,496	11,496
有形固定資産等の増加		66,340	△ 66,340
有形固定資産等の減少		△ 99,364	99,364
貸付金・基金等の増加		325,495	△ 325,495
貸付金・基金等の減少		△ 303,967	303,967
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	10,314	10,314	
その他	0	174,753	△ 174,753
本年度純資産変動額	△ 41,766	173,572	△ 215,338
本年度末純資産残高	148,629	4,876,375	△ 4,727,746

(4) 資金収支計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,152,713
業務費用支出	814,309
人件費支出	401,085
物件費等支出	171,460
支払利息支出	30,132
その他の支出	211,633
移転費用支出	1,338,404
補助金等支出	1,276,807
社会保障給付支出	56,328
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5,269
業務収入	2,214,313
税収等収入	1,480,615
国県等補助金収入	669,037
使用料及び手数料収入	28,235
その他の収入	36,426
臨時支出	24,068
災害復旧事業費支出	24,068
その他の支出	0
臨時収入	12,275
業務活動収支	49,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	387,605
公共施設等整備費支出	66,340
基金積立金支出	119,827
投資及び出資金支出	2,490
貸付金支出	198,948
その他の支出	0
投資活動収入	317,525
国県等補助金収入	26,837
基金取崩収入	83,355
貸付金元金回収収入	205,103
資産売却収入	547
その他の収入	1,682
投資活動収支	△ 70,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	346,575
地方債償還支出	346,537
その他の支出	38
財務活動収入	464,380
地方債発行収入	463,906
その他の収入	474
財務活動収支	117,805
本年度資金収支額	97,532
前年度末資金残高	52,955
流域下水道事業会計除く	51,679
流域下水道事業会計	1,276
本年度末資金残高	150,487
前年度末歳計外現金残高	6,571
本年度歳計外現金増減額	349
本年度末歳計外現金残高	6,920
本年度末現金預金残高	157,407

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,105,574	固定負債	5,545,784
有形固定資産	5,424,517	地方債等	4,469,477
事業用資産	682,133	長期未払金	641
土地	211,957	退職手当引当金	287,533
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	49,905
立木竹	14,859	その他	738,227
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	489,331
建物	933,015	1年内償還予定地方債等	385,553
建物減価償却累計額	△ 532,868	未払金	41,639
建物減損損失累計額	△ 496	未払費用	657
工作物	127,546	前受金	1,624
工作物減価償却累計額	△ 84,731	前受収益	33
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	29,873
船舶	3,847	預り金	28,156
船舶減価償却累計額	△ 3,259	その他	1,795
船舶減損損失累計額	0	負債合計	6,035,115
浮標等	1,764		
浮標等減価償却累計額	△ 965	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	6,134,837
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 5,958,825
航空機減価償却累計額	0	他団体出資等分	128,688
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,309		
その他減価償却累計額	△ 461		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	10,616		
インフラ資産	4,732,812		
土地	698,531		
土地減損損失累計額	0		
建物	29,616		
建物減価償却累計額	△ 9,144		
建物減損損失累計額	0		
工作物	5,896,683		
工作物減価償却累計額	△ 2,063,976		
工作物減損損失累計額	0		
その他	10,893		
その他減価償却累計額	△ 7,097		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	177,306		
物品	26,240		
物品減価償却累計額	△ 16,669		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,265		
ソフトウェア	376		
その他	12,889		
投資その他の資産	667,792		
投資及び出資金	26,519		
有価証券	423		
出資金	26,096		
その他	0		
長期延滞債権	10,287		
長期貸付金	41,987		
基金	590,777		
減債基金	490,200		
その他	100,577		
その他	1,719		
徴収不能引当金	△ 3,498		
流動資産	233,399		
現金預金	178,113		
未収金	16,103		
短期貸付金	327		
基金	28,937		
財政調整基金	7,694		
減債基金	21,243		
棚卸資産	10,280		
その他	563		
徴収不能引当金	△ 923		
繰延資産	841		
資産合計	6,339,814	純資産合計	304,700
		負債及び純資産合計	6,339,814

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,126,802
業務費用	791,557
人件費	401,161
職員給与費	339,788
賞与等引当金繰入額	29,834
退職手当引当金繰入額	25,698
その他	5,840
物件費等	307,303
物件費	109,430
維持補修費	82,532
減価償却費	105,899
その他	9,442
その他の業務費用	83,093
支払利息	33,787
徴収不能引当金繰入額	800
その他	48,506
移転費用	1,335,245
補助金等	1,273,787
社会保障給付	56,328
他会計への繰出金	0
その他	5,130
経常収益	131,774
使用料及び手数料	86,970
その他	44,804
純経常行政コスト	1,995,028
臨時損失	28,370
災害復旧事業費	24,068
資産除売却損	327
損失補償等引当金繰入額	1,541
その他	2,433
臨時利益	1,426
資産売却益	1,133
その他	293
純行政コスト	2,021,971

(3) 純資産変動計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	339,596	5,945,223	△ 5,733,703	128,077
純行政コスト(△)	△ 2,021,971		△ 2,021,176	△ 795
財源	1,977,744		1,976,687	1,057
税金等	1,289,855		1,289,803	52
国県等補助金	687,890		686,884	1,005
本年度差額	△ 44,227		△ 44,489	262
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 83	-		
無償所管換等	10,377	-		
他団体出資等分の増加	486			486
他団体出資等分の減少	△ 138			△ 138
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,311	-	-	
本年度純資産変動額	△ 34,896	189,615	△ 225,122	611
本年度末純資産残高	304,700	6,134,837	△ 5,958,825	128,688